



日本企業の統合報告の 取組みに関する意識調査2016

～KPMGジャパン 統合報告セミナー アンケート結果より～

KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループ

June 2016

kpmg.com/jp



Contents

Page

1. 調査の概要

調査の概要

3

セミナー参加者の属性

4

2. 調査結果

Q1 「統合報告書」の作成状況は？

5

Q2 「統合報告」の取組みを始めた or 始める決め手は？

Q3 「統合報告」が企業の価値向上に寄与する可能性はあるか？

6

Q4 「統合報告」が企業の価値向上に寄与すると考える点は？

Q5 「統合報告書」の読み手は？

7

Q6 「統合報告」はどの部門が主体となって推進すべきか？

Q7 「統合報告」の実現にあたり、貴社において重要な課題は？

8

Q8 貴社「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？

Q9 企業と投資家との良好な関係構築のために、「統合報告」は有用か？

9

Q10 投資家との対話を進めるにあたり、貴社において重要な課題は？

KPMGジャパン 統合報告アドバイザリーグループ紹介

10

はじめに

KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループでは、2012年12月より開催している統合報告に関するセミナーにおいて、参加者のみなさまに統合報告への取組状況や意識についてのアンケートを継続してお願いしてまいりました。

今回、「日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査」と題し、それらのアンケート結果を取りまとめました。

2014年より実施している、統合報告書の発行状況や記載内容に対する調査と合わせ、日本企業の動向を知っていただくとともに、みなさまの業務の一助となれば幸いです。

統合報告書の「発行状況」「記載内容」に関する調査

日本企業の統合報告書に関する調査2015



2016年4月発行

統合報告の「取組状況」「意識」に関する調査

日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査2016



2016年6月発行

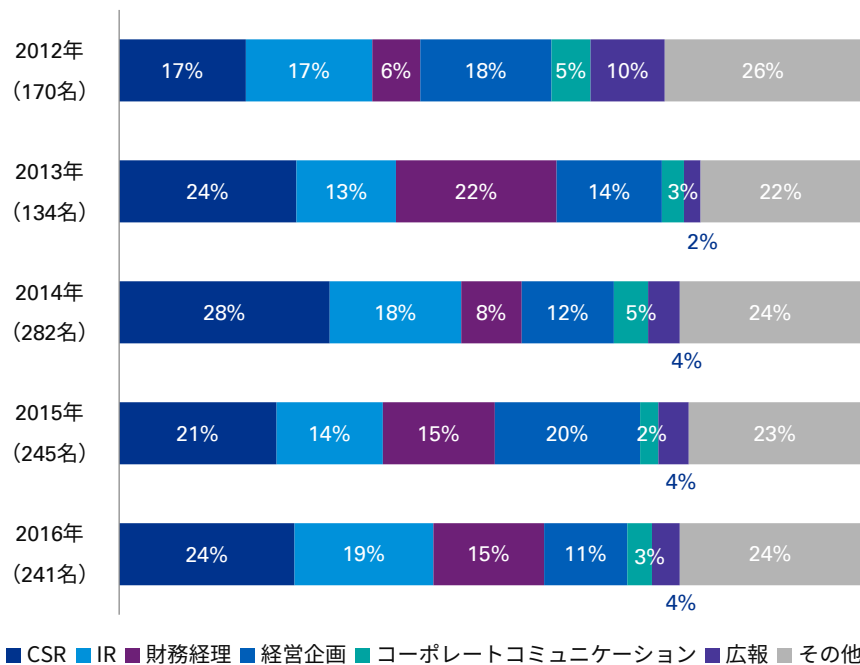
1. 調査の概要

- 【調査期間】 2012年12月～2016年4月
 【調査方法】 紙面によるアンケート／一部、セミナー中のアンケートシステムによる投票も含む
 【調査対象】 KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループ主催の以下のセミナー参加者 のべ1,072名
 【回答者数】 のべ889名（回答率：83%）

開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流 ～統合報告と企業価値創造～	東京	170名	123名	72%
2013年 7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と統合報告の実践事例	東京・大阪	134名	114名	85%
2014年 1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と企業における取組み	東京・名古屋・大阪	282名	230名	82%
2015年 6月	日本企業の統合報告書 事例解説－「統合報告」への取組みとその課題－	東京・名古屋・大阪	245名	210名	86%
2016年 4月	日本企業の統合報告書に関する動向 2015 －調査結果及び統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説－	東京・名古屋・大阪	241名	212名	88%
			1,072 名	889 名	83%

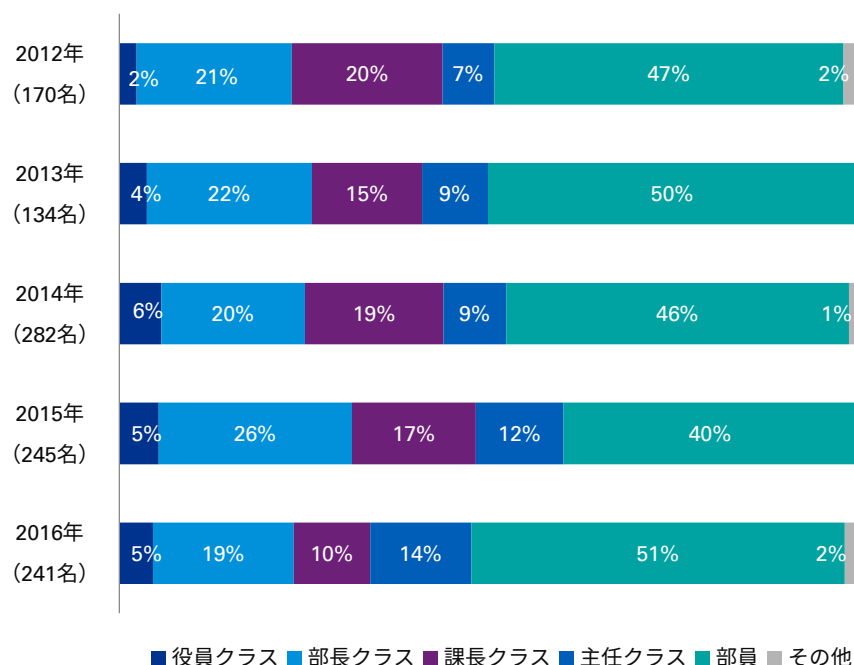
1. 調査の概要 セミナー参加者の属性

1. 所属部門



統合報告は「非財務情報」がキーワードとなっているためか、CSR部門の参加者が多くなっています。また、統合報告の狙いとして、中長期投資家との対話（エンゲージメント）がうたわれているためか、IR部門やコーポレートコミュニケーション部門からの参加者も目立っています。

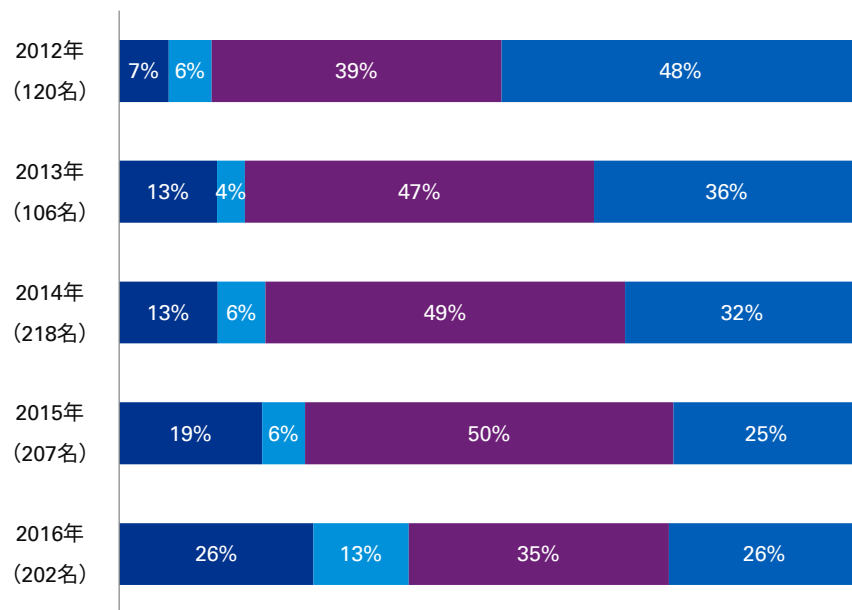
2. 役職



実際に統合報告書を作成される担当者クラスの参加が半数程度となっています。役員や、部長クラスの方の参加も目立ちます。

2. 調査結果

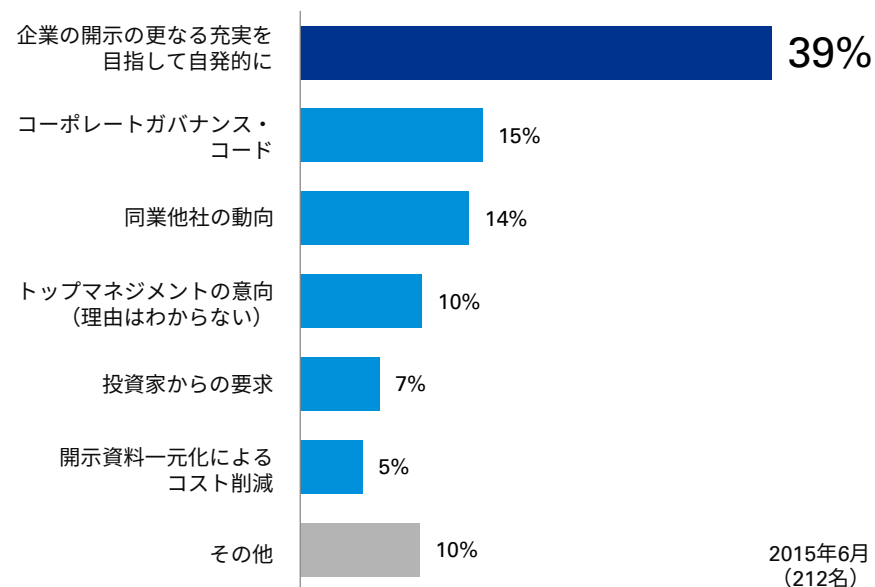
Q1 「統合報告書」の作成状況は？



■すでに作成している ■次年度作成予定である ■検討中である ■作成予定はない

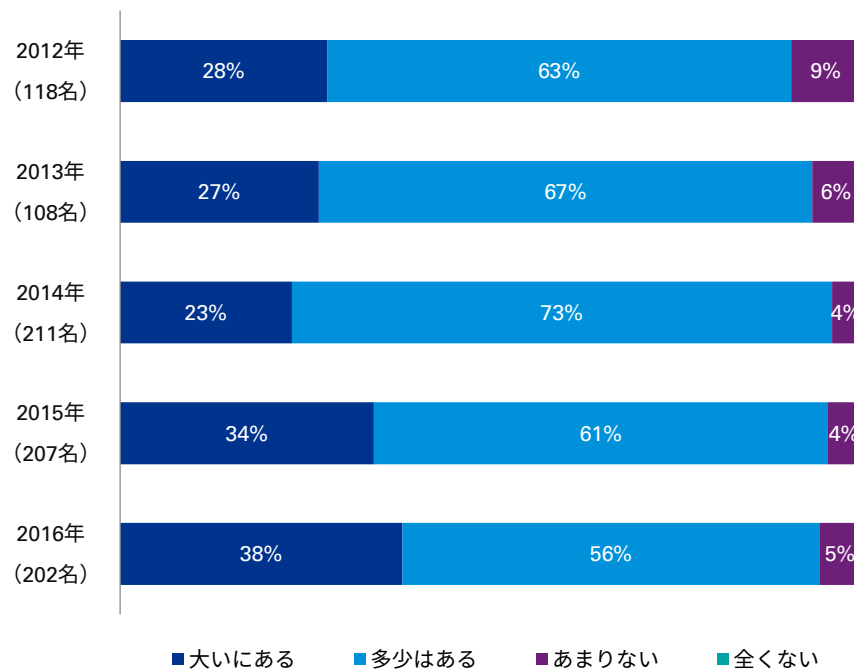
統合報告書を作成している、作成予定である、もしくは検討中と回答した企業の割合は年々増加しており、統合報告への関心が高まってきていることが分かります。

Q2 「統合報告」の取組みを始めた or 始める決め手は？



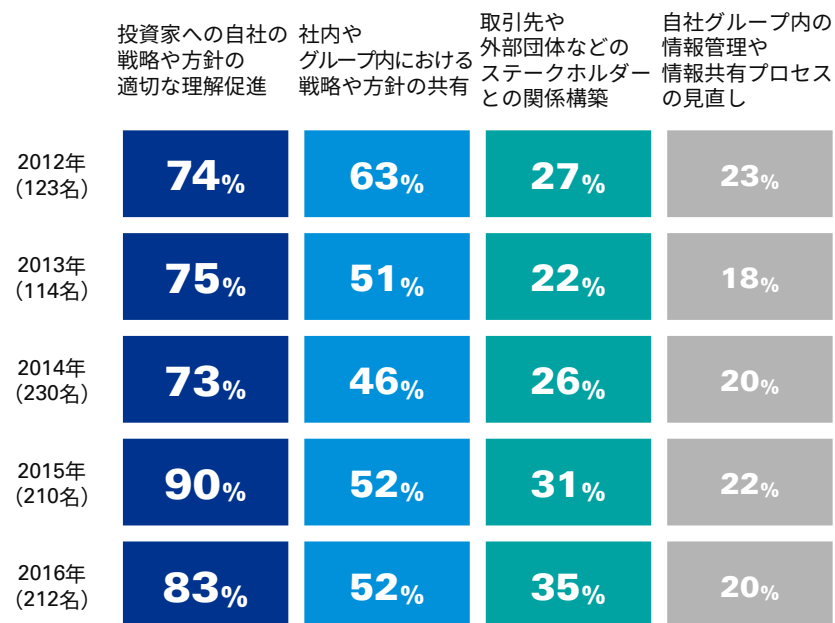
企業開示のさらなる充実を目指して自発的に取組みを始める、という前向きな理由が最も多くなっています。

Q3 「統合報告」が企業の価値向上に寄与する可能性はあるか？



9割以上が、統合報告は企業価値向上に寄与する可能性があると回答しています。なかでも、大いにあると回答する企業の割合がこの2年で増加しています。

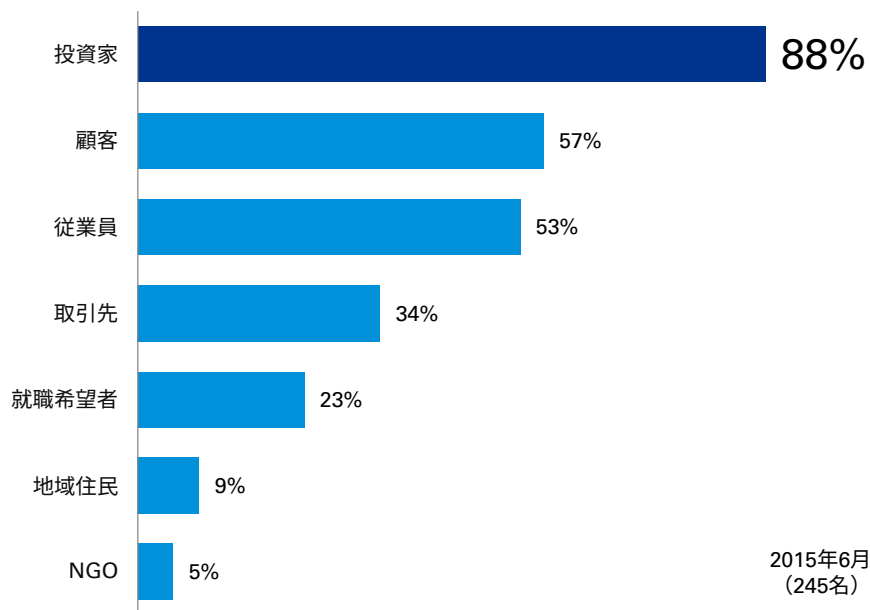
Q4 「統合報告」が企業価値の向上に寄与すると考える点は？



ほとんどの企業が、投資家に自社の戦略や方針を適切に理解してもらうのに役立つと回答していました。一方、社内やグループ内における戦略や方針の共有という、内部的なメリットを認識している企業も多くみられました。

Q5 「統合報告書」の読み手は？

(上位3つを選択)



前ページQ4の統合報告は投資家に自社の戦略や方針を適切に理解してもらうのに役立つという回答と関連し、「投資家」を読み手と想定する企業が9割近くとなっています。

Q6 「統合報告」はどの部門が主体となって推進すべきか？

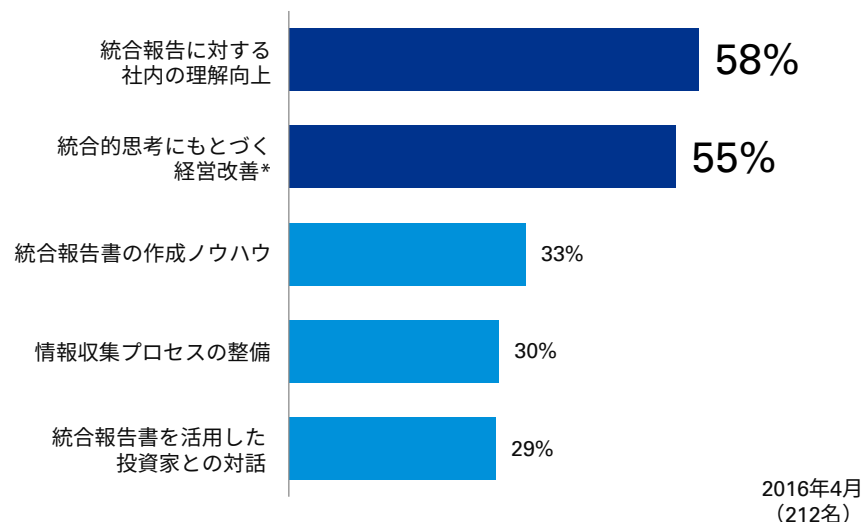
(一部複数回答)

	IR	広報	経営企画	プロジェクト	CSR	財務経理
2012年 (123名)	50%		30%	17%	9%	4%
2013年 (114名)	36%		37%	21%	7%	4%
2014年 (230名)	52%		23%	16%	17%	5%
2015年 (223名)	37%	20%	26%	10%	6%	1%
2016年 (212名)	52%	14%	27%	11%	19%	2%

投資家と直接的に関わるIR部門や、全社の戦略を企画する経営企画部門が主体となるべきだという回答が多くなっています。また、統合報告は全社的な取組みとなることから、プロジェクトチームを組成するのがよいという回答もありました。

Q7 「統合報告」の実現にあたり、貴社において重要な課題は？

(複数回答)

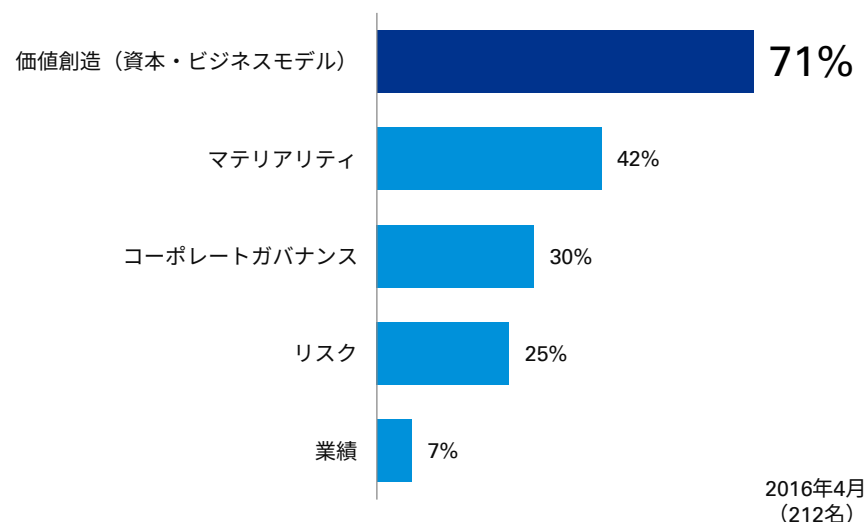


* ビジネスモデル明確化、非財務KPI導入、ガバナンス体制構築など

統合報告は、「統合報告書」というレポートを発行することだけではありません。統合報告書の作成をきっかけとして、企業経営自体を統合的な思考で企業経営を改善していくことが重要です。アンケート回答からも、そのような意識が読み取れます。

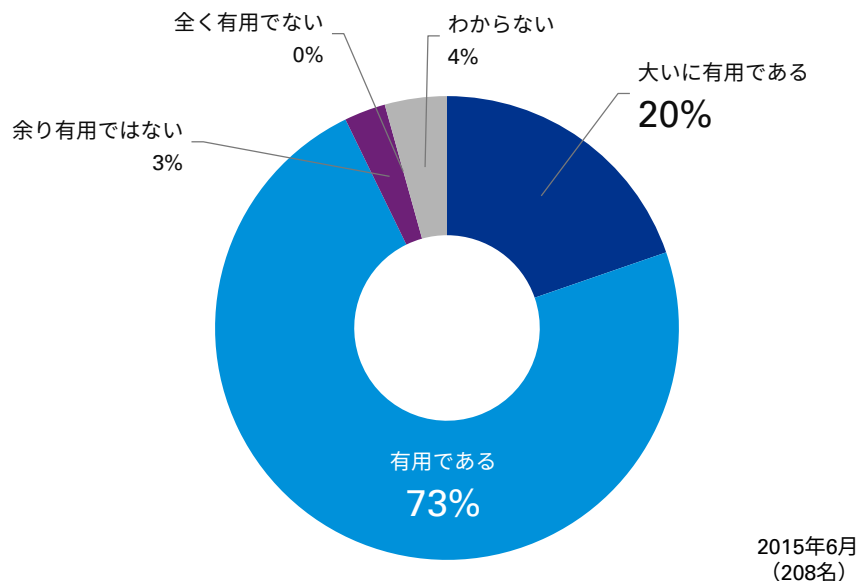
Q8 貴社「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？

(複数回答)



7割以上が、統合報告書の中核となる「価値創造」について、開示を充実させたいと回答しています。また、「マテリアリティ（重要性）」についての関心も高くなっています。「日本企業の統合報告書に関する調査2015」においても、マテリアリティの開示は発展途上であることがわかりました。

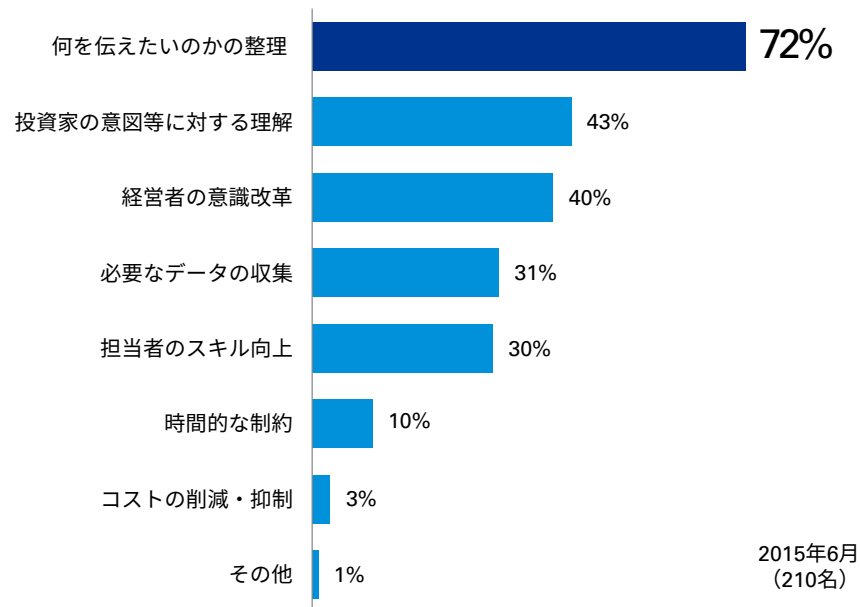
Q9 企業と投資家との良好な関係構築のために、「統合報告」は有用か？



9割以上が、投資家との良好な関係構築に統合報告が有用であると回答しています。

Q10 投資家との対話を進めるにあたり、貴社において重要な課題は？

(複数回答)



何を伝えたいのかの整理が課題であるという回答が目立ちます。投資家の意図等に対する理解や、経営者の意識改革が重要であるという回答も多く見られました。

KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループ紹介

KPMGジャパン 統合報告アドバイザーグループは、統合報告に関する専門的な知識・経験を有したメンバーにより構成され、統合報告に関する有用な情報提供をはじめとして、グローバルな企業の広範なニーズに応えています。

当グループが提供するサービスについては、下記のウェブサイトをご覧ください。メールにてお問い合わせください。

また、統合報告の動向や解説記事をお伝えする、当グループ発行のメールマガジンも是非ご活用ください。

ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイトでは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を掲載しています。

<KPMGジャパン 統合報告ウェブサイト>

kpmg.com/jp/integrated-reporting

メールマガジンのご案内

KPMGジャパン 統合報告メールマガジンは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を、タイムリーにお伝えするものです。

配信をご希望の方は下記のメールマガジン購読申込ページよりご登録をお願いします。

<メールマガジン購読申込ページ>

kpmg.com/jp/mail-magazine



KPMGジャパン
統合報告アドバイザリーグループ

03-3548-5106

integrated-reporting@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp/integrated-reporting

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2016 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.